東日本大震災 1年

東北の農業 再生模索

日本の台所を支えてきた東北の農業。「震災前に戻すだけでは復興は実現できない」として植物工場など実験的な試みが動きだす半面、福島では東京電力第1原発事故の影響が深刻さを増している。被災地の取り組みを追った。

高圧洗浄機でリンゴの木を除染する大槻善博さん＝4日、福島市

「植物工場」関心高まる

仙台市に造られたサイゼリヤのトマト農場＝2月

東日本大震災の被災地で「植物工場」への関心が高まっている。津波では東京ドーム5千個分を超える広大な農地が冠水。土壌には塩分が残り、作物の生育障害が懸念されるが、水耕栽培の植物工場なら短期間で営農が再開できる。収益性が高い企業主導の農業が定着すれば、雇用拡大にもつながりそうだ。

トマト産地に

かつて広大な水田が広がっていた仙台市若林区。震災後、3千平方㍍のビニールハウスが4棟建設された。イタリアンレストランチェーン・サイゼリヤ（埼玉県吉川市）のトマト農場だ。繊維素材に苗を植え、チューブを通して養液を送り込む仕組み。被災した農家を中心に、11人を雇用した。まず1棟で栽培を開始、4月中旬から納品が始まる見通し。2012年度は、店舗全体の消費量の約3割に当たる年300㌧の収穫を予定する。

同社広報室の内村さやか課長は「トマトが不足する冬場の安定生産が期待できる。ここで学んだ人たちが将来、自分の農地でも作り、仙台がトマトの一大産地になってくれれば」と話す。

ドーム型8棟

神奈川県秦野市などで植物工場を運営するグランパ（横浜市）は、岩手県陸前高田市にドーム型のレタス工場8棟を建設するため、2月に市と立地協定を結んだ。阿部隆昭社長は「東北の復興には1次産業が不可欠。若い人が農業に魅力を感じる新しい仕組みを持ち込みたい」と説明する。

直径29㍍のドームの中では、コンピューターが養液や温度を自動制御。天井には通常のビニールハウスより20％以上も光を通すフィルターを設置、太陽光だけで栽培する。年10回程度収穫できるため、十分に採算が取れるという。

地元から十数人を雇用し6月末にも稼働。さらに工場を増やしていく予定だ。阿部社長は「将来は地元の農家と協同組合をつくり、地域を園芸団地にしたい」と語っている。

福島ブランド 正念場

宮城県などで植物工場など次世代農業への挑戦が始まっているのとは対照的に、福島県の農業は原発事故との厳しい戦いが続いている。放射性物質は大地を汚染、事故後は原乳や野菜の廃棄処分に始まり、夏には牛肉、秋にはコメが出荷停止に。モモなどの果物も価格が暴落した。「将来どうなるのか」。農家には先の見えない不安が広がり、離農者の増加も懸念される。農産物の福島ブランドは正念場を迎えている。

「一般の流通がほぼ止まり、直売所でほそぼそ売る程度」。JA新ふくしま（福島市）の倉庫。5㌔以上積まれたコメ袋の山を見上げて担当者がつぶやいた。「基準値超えのコメがさらに運ばれてくるが、保管する場所がない…」

福島県の2011年産米の調査で暫定基準値（1㌔当たり500㍉㌘）を超える放射性セシウムが検出されたのは旧市町村単位で福島市など3市9地区。これらの地区で今春、作付けが制限されるほか、4月以降導入される新しい暫定基準値（100㍉㌘）ベースで基準値超えとなる12市町村56地区では政府買い上げが検討されており、事実上、出荷停止状態が続く。

「放射性物質が出ない果物を作り、安全をアピールしたい」。福島市でモモやリンゴを作る大槻善博さん(42)は高圧洗浄機で樹木を除染しながら意気込む。しかし、市場は基準値と無関係にシビアだ。放射性物質が不検出でもほとんど売れないのが実情。JAのコメ担当者は「例年の3分の1程度」と頭を抱える。

風評被害による販売不振は肉牛も同様だ。昨年夏の汚染牛肉問題が尾を引き、現在も東京市場の枝肉価格は回復の兆しがない。

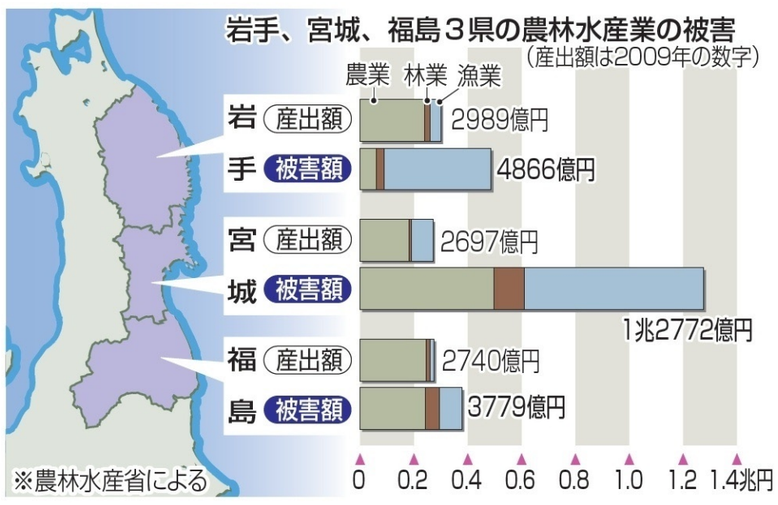
同県棚倉町で和牛160頭を飼育する畜産農家沼野裕一郎さん(31)は「震災前、260頭飼っていたが、先の見通しが立たず、新しい牛を買えない」と嘆く。「放射性物質が出ていないから対策の取りようがない」

福島大が同県伊達市の500㍉超の地域で稲作農家を対象に実施した調査では、2割近くが「コメ作りはやめるつもり」と回答した。JA福島中央会の庄条徳一会長は「明るいビジョンを示し、農家のやる気を維持したい」と話すが、現実は厳しさを増している。

JA新ふくしまの倉庫に積まれたコメ袋の山＝5日、福島市

見えぬ将来 広がる不安

農林水産 被害2兆超す



中越の18倍、阪神の26倍

農林水産省の集計では、今回の震災による農業、漁業、林業関連の被害総額は2兆3704億円に上る。新潟県中越地震の約18倍、阪神大震災の約26倍という甚大な規模。大津波が押し寄せた岩手、宮城、福島3県で全体の9割を占める。

農業関連では岩手、宮城、福島3県の09年の産出額は計6669億円だったが、被害額は約8千億円に上る。

農地ではヘドロの除去や除塩が進む。津波被害を受けた3県の農地は2万530㌶。このうち約32％で除塩作業に着手した。ただ県別にみると、宮城は44％（6370㌶）、岩手は5％（40㌶）、福島は2％（130㌶）と差が大きい。

漁業関連では、全国の海面漁業・養殖業生産量の5割を占める7道県を中心に被害を受けた。319漁港の被害額は8230億円に上り、22市場が全壊。ホタテやカキ、コンブなどの養殖施設も壊滅した。

被災した漁船は7道県で2万8千超に上り、岩手、宮城両県で9割近くを占める。県別の被害額を2009年の漁業生産額と比べると、宮城は8年分、岩手では10年分に相当する。

岩手、宮城、福島3県をみると、水揚げ量は昨年12月で前年同期比の50％。漁船は、他地域からの中古船の支援などもあり、1月末時点で7268隻が復旧した。漁協の冷凍施設などは、1月末時点で被災した308施設の半分程度が復旧に向け着工。民間水産加工施設は、昨年末時点で部分的な復旧も含め48％が業務を開始している。ただ被害の大きい石巻市や気仙沼市などでは復旧に時間がかかっており、地域差も大きい。

東京電力福島第1原発事故の影響は深刻だ。福島県内の漁協の操業自粛だけでなく、福島県外でも加工業者が取り扱いに難色を示したため漁を断念するケースが出た。営農再開についても広大な土壌の除染が必要で、再生を明確に見通すのは難しい。

「農村自営業者」創出を

大泉一貫宮城大教授

被災地には企業のノウハウを取り入れ、収益性の高い農業を展開すべきだが、企業と農家がうまくつながっていない。行政の力が必要だ。例えば市町村が「この農地は15年間借り上げますよ」と言って企業に参入してもらい、野菜団地やコメの大規模農場にする。特区にしても、税の減免程度ではなく、（企業の参入を規制する）農地法の適用を除外するぐらいしないと意味がない。

先進国型の農業は、食品や観光といった産業と融合している。付加価値を高めれば、雇用力も上がるし、輸出力も出てくる。被災地は過疎が進んで農業が衰退する「世界の辺境」だったが、ビジネスモデルをつくって「世界の中心」にしないといけない。仙台空港の周りでオランダのように花をつくり、輸出基地にしたいと思っている。

戦後、国は「農家は耕作や養蚕をやりなさい」「販売は農協に委託しなさい」と管理してきた。日本農業の最大の問題は、経営者がいないことだ。企業も含め、億単位の販売額を上げられる農家が10万戸ぐらい出るようにならないと、農業は衰退する。地域の商店主や中小企業の社長が農業もやる「農村自営業者」を創出していくべきだ。

▼おおいずみ・かずぬき氏 1949年宮城県生まれ。専門は農業経営学。規制緩和や農商工連携を訴えている。

© 静岡新聞社 無断複製転載を禁じます